

発行日： 令和7年 2月18日

発行者： **今村証券株式会社**

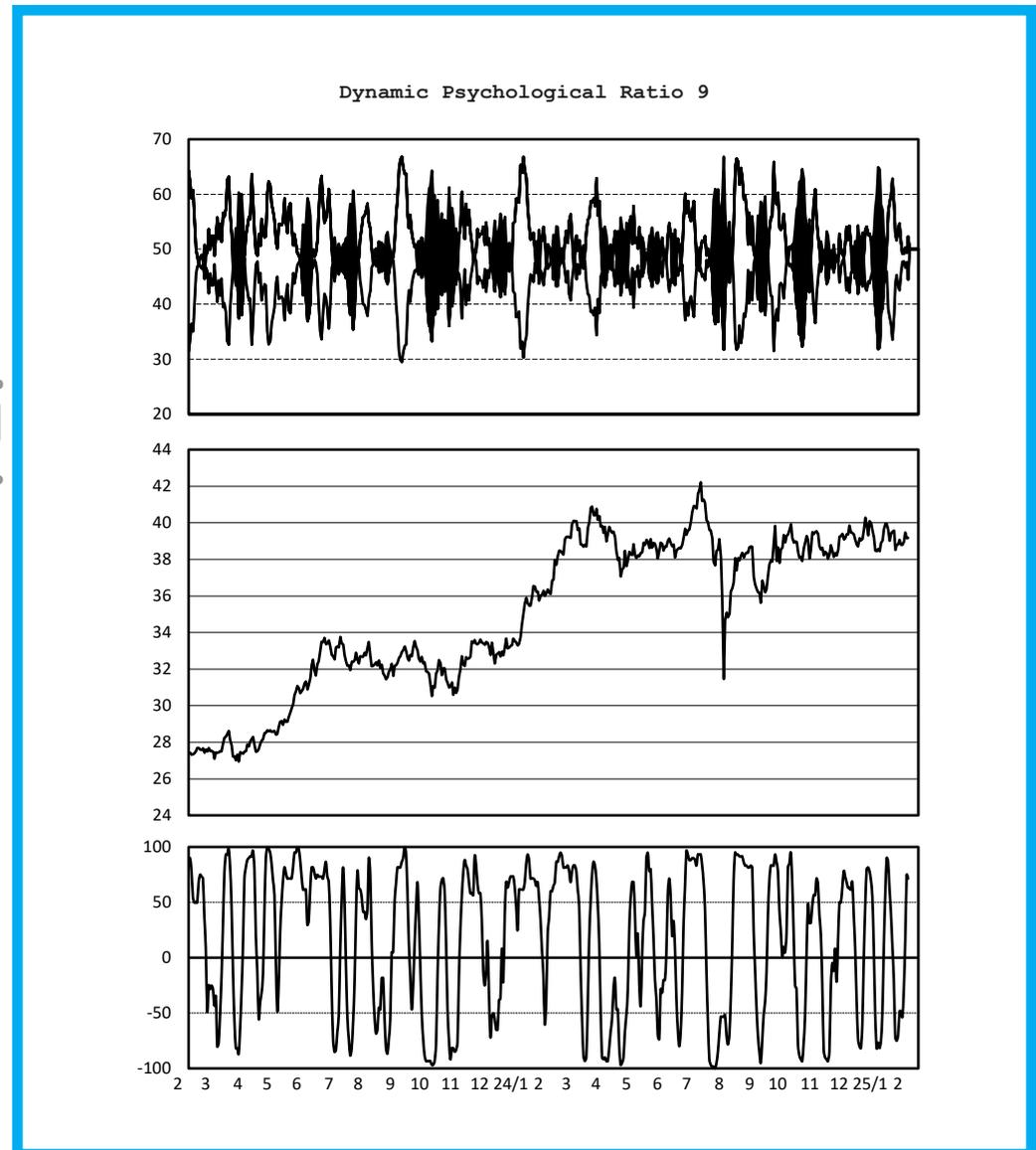
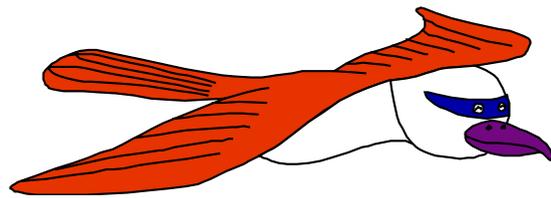
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第768号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

17日に発表された2024年10～12月の国内実質GDPの速報値は年率換算で前期比2.8%増となり、市場予想を上回った。また、先週末は決算発表がピークで4～12月の東証プライム上場企業で純利益が増益の企業は64%と、前年同期より7ポイント弱高いとのニュースがあった。ドル円では前年と平均して9円の円安とのもので、自動車、電機など輸出企業の業績を下支えたのに加えて、鉄道や小売りなど非製造業でもインバウンド需要による増益が見られた。だが、日経平均株価は4万円台へトライを繰り返しているが弱い動きが続いている。トランプ大統領の関税政策が、輸出企業の多い日本にどのように影響してくるか不透明感があり、投資マインドの低下に加え、海外からの投資が回って来ない状況も続き、相場全体が盛り上がらない状況が続いている。

ただ、今期の予想を引き上げたソニーグループ(6758)が連日上場来高値をつけるなど、個別物色は活性化している。内需株の多い新興市場のグロース市場では、トランプ大統領の関税政策の影響を受けにくいとの見方から買いが入りやすくなっている。

海外メディアでは、ウクライナ戦争に関する記事が一気に増えている。欧州がこの戦争に近い立場にありながら、米国が停戦交渉に乗り出しイニシアチブを取られそうだからだ。今までと違うスピードで停戦に向けた動きが加速しそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

日経平均の予想 EPS は過去最高水準まで上昇しているにも関わらず、昨年 10 月頃から 38,000 円～ 40,000 円付近のボックス相場で上値を取れない状況が続く。これは投資家がトランプ米大統領の関税政策が世界経済に与える影響を見極めたいとし、輸出企業が多い日本株投資に慎重になっているのも理由の一つだろう。現に半導体関連株を中心に株価は冴えない。しかし発表された決算内容や収益見通しを材料にした売買は活発で、内需株を中心に日本株はしばらく底堅い展開が続くとみている。上場企業の 2024 年 4 ～ 12 月期の純利益合計は前年同期比 15% 増の約 43 兆円で、2 年連続で最高益となった。日銀の利上げ前倒し観測で恩恵を受ける金融や、AI 関連、建設がけん引している。

野村総研は国内で 2023 年の資産 1 億円以上の富裕層が推計 165 万世帯と 2005 年の調査開始以来過去最高だったと発表した。調査は 2 年に 1 度だが 24 年も株高だったので、富裕層はさらに増加しているだろう。株高の恩恵を受けた一般の会社員が「いつの間にか富裕層」になったケースが急増しているという。賃金と物価の好循環に株高も加わることになる。引き続き富士通 (6702)、NTT データグループ (9613) と、しさん設計が推奨している銘柄 (長谷エコーポレーション (1808)、大和ハウス工業 (1925)、ダイキン工業 (6367)、マキタ (6586)、良品計画 (7453)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (7532)) にも改めて注目したい。 (塞翁が馬)

当たり屋見参

上場企業の決算発表がある程度一巡した。これからは、日本株、米国株ともにトランプ大統領の一挙手一投足に揺さぶられ、方向感に欠ける展開を想定しておきたい。

そのなかでエンターテインメント・コンテンツ関連銘柄に注目したい。ゲームや音楽などエンタメ事業が牽引しているソニーグループ(6758)のほか、バンダイナムコホールディングス(7832)、任天堂(7974)が昨日、上場来高値を更新した。さらに強い動きを見せたのが、サンリオ(8136)で、昨日は上場来高値更新に加えて、ストップ高で引けた。先週末に2025年3月期業績予想を大幅に上方修正しており、北米や中国でのライセンス事業が好調だった。昨年に誕生50周年を迎えたキティちゃんは国内外で人気が高く、2023年までの累計関連売上高はミッキーマウスを上回るそうで、これからも恩恵が見込めそうだ。

こうした好調なエンタメ・コンテンツ関連銘柄に共通して言えるのは、ファンダム(熱心なファンコミュニティ)ができているということだ。コアなファンをしっかりと掴んでいれば高い収益性を維持できる。昨年は半導体株や電線株が株式相場を牽引したが、今年はエンタメ・コンテンツ関連が牽引役になりえるのではないか。

(極 23)

老練の視座

先日、カプコン (9697)、任天堂 (7974) が上場来高値をつけました。共にゲームでモンスターハンターやストリートファイター、ポケットモンスター、ゼルダなど、日本が世界に誇れるタイトル、IP (知的財産) を有している企業です。任天堂は今期の業績が大幅な減益予想ではありますが、今年中に人気ゲーム機の「スイッチ 2」の発売を控えた期待感から上場来高値を更新しています。また昔とは違い、ゲームソフトもダウンロードでゲームタイトルを買うことが主流となっています。そのため、中古品が出回る事が少なく、旧作の懐かしいゲームも家で気軽にダウンロードして買う時代になりました。加えて、任天堂やカプコンはゲームだけではなく、ゲームキャラクターなど人気 IP を活用しテーマパークや映画、グッズ、アニメなどゲーム以外の収益にも力を入れています。直近でもゲーム株以外でハローキティなど人気 IP を多く有しているサンリオ (8136) も上場来高値を超えています。

トランプ氏が米大統領に就き、発言がコロコロ変わり今後の情勢が見通しにくくなった現在、トランプ大統領に翻弄されにくい人気 IP を有している企業に注目してみてもどうでしょうか。

(ぶりとろ)

きらきら星

先週までに2024年4～12月期決算発表がほぼ出揃った。1月下旬から始まった決算発表期間中の株式市場は好業績や株主還元強化を発表した銘柄を物色する動きが目立った。今後も業績の上振れが期待できる銘柄が注目を浴びる方向になると思われる。

4月13日から半年間、大阪・関西万博が開催される。入場券の売れ行きが不調、建設工事が間に合わない可能性などと報じられ、現在のところ盛り上がり疑問がある。ただ始まってみれば、インバウンド（訪日外国人）や国内旅行が増加することになるのではないかと。

そこで注目したい銘柄がオリックス（8591）だ。オリックスは関西国際空港、大阪国際空港（伊丹空港）、神戸空港の運営を手掛けているほか、旅館・ホテル、レンタカーなどの事業も展開しており、旅行者増加の恩恵が見込める。関西の不動産事業にも追い風だ。その他、保険、信託など金融業務も堅調に推移し、次世代エネルギー事業や宇宙産業関連企業といった今後の成長を見据えた投資にも取り組んでいることも注目に値する。

（見附島）

デジタルの俯瞰

最近さほど重要視されなかった米消費者物価指数（CPI）だが、1月に前年同月比3%上昇し、久々に注目を浴びた。インフレの再燃がトランプ懸念と結びつけられて理解され、利下げ期待が一気に蒸発したのだった。けれども、たぶんなら、さほど心配にはあたらない。近い将来、利下げ期待は帰ってくるだろう。そもそもCPIはバックミラーに映った過去の景色で、トランプ関税前の駆け込み需要や、鳥インフルエンザに由来する卵価格の急騰など、それこそ非粘着質な、つまりは伸縮的な要因が多かったように思われる。市場予想を下回った1月の小売売上高こそが現在の本来的なものに近い姿であるはずだ。

よって、米長期金利はやや低下方向、為替はやや円高方向というイメージを何となく頭に描きながら相場を張るべきなのかもしれない。その前提に立つならば、電線や防衛など現在活況のテーマ性のある銘柄を阻害するとは思えない。まだしばらくは大相場に乗っていてもよいだろう。何なら、中途半端に円安メリット銘柄の逆張りを狙うよりは、特徴的な銘柄で勝負したい。為替的に指数では勝負しにくく、個別銘柄で勝負する時間帯が続くだろう。

住友ゴム工業（5110）に注目。ブリヂストン（5108）の大規模な自社株買いから見ると地味に映るかもしれないが、今期EPSの四季報予想は277.5円ある。グッドイヤーからのダンロップブランドの商標権取得が大きく利益貢献し、現状の株価でもかなりの割安感がある。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 9267 Genky DrugStores >

低価格・低コストを追求したドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)。

今期(2025年6月期)第2四半期累計期間の売上高は前年同期比7.4%増、営業利益は同4.8%増だった。生鮮食品・惣菜の強化、EDLP(エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法)推進を背景に、既存店売上高が同3.4%増と伸びたことが寄与した。ただ、会社予想(売上高:1000億円、営業利益:50億円、既存店売上高:4.0%増)には届かなかった。消費者の節約志向が高まるなか、来店客数は堅調に伸びたものの客単価が伸び悩んだことが既存店売上高の伸びを抑え、売上拡大に向けて価格訴求を強めたこと、物流コストの上昇が営業利益の伸びを抑えた。

今後は新規出店数の加速を図る。1月に今期の出店計画を54店舗(前期比+23店舗)へと従来計画から5店舗上積みし、過去最高(2020年6月期:49店舗)を上回る見通しになった。来期(2026年6月期)は70店舗強、2027年6月期は100店舗強の出店を目論む。

今村証券では、今期業績を売上高2010億円(前期比+8.7%)、営業利益96億円(同+6.5%)と予想する。第2四半期累計期間での下振れ分を挽回できず、会社予想(売上高2020億円、営業利益100億円)を若干下回るとの予想だ。来期予想は1割前後の増収増益とする。現在の株価水準は妥当と考えている。

罫線中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

「トランプワールド」では株式市場の見通しはほぼ毎日変わってしましますが、トランプ大統領は株式市場の動向を自身の成績表として見ており、故意に株価を下げる意図はないと思われます。経済に詳しい閣僚や株式市場からの富を享受する富豪たちが政策に影響を与えるでしょう。

AVGO ブロードコム（米ナスダック上場）

ブロードコムは半導体とソフトウェアの二つの事業を柱とする企業です。通信、データセンター、産業用機器など幅広い分野で高いシェアを誇り、安定した収益源となっています。需要が拡大しているデータセンター分野で高性能な製品を提供し、AIやIoT等の成長分野にも注力しており、今後の成長も期待されます。また、株主還元にも積極的で、連続増配銘柄でもあります。安定した経営基盤と高い収益性を背景に長期的な投資対象として有望ではないでしょうか。株価は高値圏にあり、押し目買いで対処したいところです。

(masa)

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。